

栃木県防草ブロック工業会(TWB A・会長II舟田詔光氏)は11月20日、ホテルマイステイズ宇都宮(栃木県宇都宮市)で第2回総会と研修会を開催した。

総会では第1期事業報告・収支決算報告と第2期事業計画・予算案を審議し了承した。今期は総会の他、役員会(年2回)、営業技術部会(毎月)を開催する。また国交省をはじめ県市町村の道路建設

▽平渡コンクリート工業▽カイエー共和コンクリート▽富山コンクリート工業【賛助会員】共和ゴム▽北斗型枠製作所【協力会員】共和

が新規入会し、会員社数は7社となった。会員社は次の通り。【正会員】▽坂内セメント工業所

研修会では防草研究会の石川重規氏が「オシヤレと道路は足もとから」と題して、また、宇都宮大学

第2回定期総会開催 製品の普及拡販を推進

栃木県防草 ブロック工業会

が「予防vs.対処」をテーマに講演した。

防草ブロックは全国防草ブロック工業会(会長II矢野明正氏)が普及を図っているが、製品の普及に伴い地元ニーズへの対応強化を図るため、県別工業会の立ち上げも活発化している。これまでに栃木県防草ブロック工業会をはじめ、全国防草ブロック工業会東海支部(8社)、同四国支部(6社)、群馬県防草ブロック工業会(8社)、茨城県防草ブロック工業会(6社)、沖縄県防草ブロック工業会(11社)が発足。さらに北海道防草ブロック工業会(4社)、山口県防草ブロック工業会(3社)の設立が予定されている。

ベルテクスコアレーションは11月14日、2019年3月期の業績予想を公表した。

19年3月期の 業績予想を公表

ゼニス羽田HD(東京都)の19年3月期の連結業績予想とホクコン(福井県)の18年10月1日経営統合日)から19年3月31日までの連結業績予想を連結した数字売上高280億円、営業利益25億円、経常利益26億円、当期純利益60億円を見込む。純利益が大幅に増えるのは経営統合に伴う負のれん40億円を特別利益に計上する見込みのため。なお、年間配当予想は期末一括50円を予定している。

コンクリート、 アスコンが低調

日工の2019年3月期第2四半期は、売上高146億9700万円(前年同期比9・0%減)、営業利益4億7400万円(同41・4%減)、経常利益5億9500万円(同35・6%減)で、四半期純利益は5億6400万円(同24・1%減)だった。アスファルトプラント関連事業は海外が不振で、コンクリートプラント関連事業は新規・メンテ共に低調だった。



舟田会長

発注者に対して、安全対策や防草対策として、関東地整宇都宮国道事務所と宇都宮大学共催による市民公開シンポジウム「人と道路と雑草」道路にくらす雑草を科学する」のポスターセッション参加や

和コンクリート工業。総会で挨拶した舟田詔光会長は「今年は大阪府北部地震や西日本各地での豪雨災害、北海道胆振東部地震など、甚大な災害被害が多発した一年だった。今後被災地では災害復旧工事が進められるが、安全で安心な生活に貢献するコンクリート製品が果たす役割の重要性を強く感じている。」

また8月には、国土交通省主催による社会資本のメンテナンスに係る優れた取り組みや技術開発を表彰するインフラメンテナンス大

賞で、全国防草ブロック工業会の防草ブロック技術が優秀賞を受賞した。これで防草ブロック製品は7つの賞を受賞した事になるが、これほど各方面で高い評価を得ている防草技術は他にない。今後益々皆様のご尽力と協力により当工業会が発展し、全国に製品が普及していくことを願っている」と述べた。

石川氏は除草作業や防草テープ等の従来技術と防草ブロックの経済効果を比較した外部専門機関の調査結果を紹介し、「防草ブロックのCO2削減量では、敷設道路1kmあたり2・3トンのCO2排出量を削減している一方で、従来型の防草対策は現場で繰り返し実施されるためCO2排出量は増加していく」と述べ、防草ブロック製品が環境型の次世代製品として重要な役割を持つ製品である事を強調した。

また、西尾氏は雑草発生予防の重要性を力説すると共に、「新し

い街づくりへの挑戦として国際的に関心が高まっているグリーンインフラの推進に、コンクリート製品の活用が期待できる」と指摘。防草ブロック製品の構造や、長期的な効果に期待を示すと共に「雑草予防・防除の観点から、雑草が根付いていない新設箇所こそ防草ブロックを敷設していく事が重要」と述べた。

防草ブロックの全国の施工実績は今年7月末時点の累計で298km(1174件)となり、施工から14年以上経過した現場でも防草効果を維持している。

防草ブロックは全国防草ブロック工業会(会長II矢野明正氏)が普及を図っているが、製品の普及に伴い地元ニーズへの対応強化を図るため、県別工業会の立ち上げも活発化している。これまでに栃木県防草ブロック工業会をはじめ、全国防草ブロック工業会東海支部(8社)、同四国支部(6社)、群馬県防草ブロック工業会(8社)、茨城県防草ブロック工業会(6社)、沖縄県防草ブロック工業会(11社)が発足。さらに北海道防草ブロック工業会(4社)、山口県防草ブロック工業会(3社)の設立が予定されている。